

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月31日

計画の名称	都市防災総合推進事業による東京の防災都市づくりの推進 第2期												
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	文京区, 墨田区, 品川区, 大田区, 世田谷区, 中野区, 杉並区, 豊島区, 北区, 荒川区, 板橋区, 練馬区, 足立区, 江戸川区, 八王子市, 町田市, 東久留米市, 台東区, 江東区, 港区, 東京都												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・防災上、危険な密集市街地において、道路、公園、広場等の地区公共施設整備により、災害の初期段階での避難活動、消防活動の円滑化を図り、地区の防災性の向上を図る。 ・災害時に応急活動の拠点として機能する施設を整備し、発災後の応急活動等を円滑に実施する。 ・避難地や避難路、延焼遮断帯等の周辺における建築物の不燃化を促進し、災害時における避難の安全性と延焼防止機能の確保を図る。 ・災害時における都民への迅速な情報伝達のため、防災行政無線網の整備を図る。 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	18,963	A	18,137	B	0	C	806	D	20	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	4.25	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	・区民の防災意識の向上を図るため、住民等のまちづくり活動支援を品川区区内において7回実施する。 品川区区内における住民等のまちづくり活動支援(回数)	0回	6回	8回
2	・細街路(幅員4m未満)整備対象延長938.9kmのうち、33.2kmを拡幅整備する(H26年度末整備済174.7km)。 細街路整備延長(km)	175km	199km	213km
3	・品川区区内における細街路以外の避難路となる道路の拡幅整備対象2.8kmのうち、1.1kmを整備する(H26年度末整備済0.4km)。 品川区区内における道路(細街路以外)整備延長(km)	0km	1km	1km
4	・防災広場、防災活動拠点の整備を119箇所を実施する。 地区公共施設の整備箇所(箇所)	0箇所	69箇所	119箇所
5	・世田谷区内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声子局187箇所をデジタルにて整備する。 世田谷区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率 = (評価時点の整備箇所) / (本計画による防災無線網の整備対象箇所) × 100 (%)	0%	59%	100%
6	・世田谷区内において災害時の住民の安全確保のため、同避難所における戸別受信機92箇所をデジタルにて整備する。 世田谷区内の戸別受信機デジタル化の整備率 = (評価時点の整備箇所) / (本計画による防災無線網の整備対象箇所) × 100 (%)	0%	62%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
7	・中野区内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声子局89箇所をデジタルにて整備する。 中野区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率（平成26年度末時点の整備済箇所：24箇所） ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	21%	81%	100%
8	・杉並区内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声子局108箇所（H26年度末整備済18箇所除く）をデジタルにて整備する。 杉並区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率（平成26年度末時点の整備済箇所：18箇所） ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	14%	100%	100%
9	・北区内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声子局・中継局113箇所（うち中継局2箇所、H26年度末整備済2箇所除く）をデジタルにて整備する。 北区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局・中継局（113箇所）デジタル化の整備率（平成26年度末時点の整備済箇所：2箇所） ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	2%	60%	100%
10	・北区内において災害時の住民の安全確保のため、同避難所における戸別受信機216箇所をデジタルにて整備する。 北区内の戸別受信機デジタル化の整備率 ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	0%	38%	100%
11	・練馬区内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声子局118箇所（H26年度末整備済み29箇所除く）をデジタルにて整備する。 練馬区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率（平成26年度末時点の整備済箇所：29箇所） ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	14%	60%	100%
12	・練馬区内において災害時の住民の安全確保のため、同避難所における戸別受信機335箇所（H26年度末整備済160箇所除く）をデジタルにて整備する。 練馬区内の戸別受信機デジタル化の整備率（平成26年度末時点の整備済箇所：160箇所） ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	32%	100%	100%
13	・江戸川区区内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声子局252箇所をデジタルにて整備する。 江戸川区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率 ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	0%	50%	100%
14	・江戸川区区内において災害時の住民の安全確保のため、同避難所における戸別受信機343箇所をデジタルにて整備する。 江戸川区内の戸別受信機デジタル化の整備率 ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	0%	58%	100%
15	・八王子市内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声子局379箇所をデジタルにて整備する。 八王子市内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率 ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	0%	58%	100%
16	・八王子市内において災害時の住民の安全確保のため、同避難所における戸別受信機414箇所をデジタルにて整備する。 八王子市内の戸別受信機デジタル化の整備率 ＝（評価時点の整備済箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	0%	33%	100%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
17	・町田市市内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声了局250箇所をデジタルにて整備する。 町田市市内の同報系防災行政無線屋外拡声了局デジタル化の整備率 ＝（評価時点の整備箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	0%	100%	100%
18	・東久留米市内において災害時の住民の安全確保のため、防災行政無線屋外拡声了局60箇所（H26年度末整備済4箇所除く）をデジタルにて整備する。 東久留米市内の同報系防災行政無線屋外拡声了局デジタル化の整備率（平成26年度末時点の整備済箇所：4箇所） ＝（評価時点の整備箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	7%	75%	100%
19	・東久留米市内において災害時の住民の安全確保のため、同避難所における戸別受信機50箇所をデジタルにて整備する。 東久留米市内の戸別受信機デジタル化の整備率 ＝（評価時点の整備箇所）／（本計画による防災無線網の整備対象箇所）×100（％）	0%	100%	100%
20	・都市防災不燃化促進区域内の不燃化率を53%（H26年度末）から61%（H31年度末）へ向上させる。 不燃建築物の割合（％） 不燃化率＝（耐火建築物の建築面積＋準耐火建築物の建築面積×0.8）÷（全建築物の建築面積）×100（％）	57%	58%	61%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	文京区	直接	文京区	—	—	文京区地区地区公共施設等整備事業	細街路整備(延長約6.0km)	文京区	■	■	■	■	■	587		—	
	A13-002	都市防災	一般	墨田区	直接	墨田区	—	—	墨田区地区地区公共施設等整備事業	細街路整備(延長約3.5km)	墨田区	■	■	■	■	■	239		—	
	A13-003	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	八広はなみずき通り地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(3.9ha)	墨田区	■	■	■	■		17		—	
A13-004	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	墨堤通り地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(3.12ha)	墨田区	■	■	■	■	■	9		—		
A13-005	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	鐘ヶ淵通り地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(2.05ha)	墨田区	■	■	■	■	■	10		—		
A13-006	都市防災	一般	墨田区	直接	墨田区	—	—	墨田区北部地区密集市街地リノベーション事業	コーディネート(相談件数30件)	墨田区	■	■				6		—		

A 基幹事業																					
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
市街地整備事業	A13-007	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	八広はなみずき通り第二 地区都市防災不燃化促進 事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成 (1.73ha)	墨田区			■	■	■	0		—		
	A13-008	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	押上通り地区都市防災不 燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成 (6.57ha)	墨田区	■	■	■	■	■	88		—		
	A13-009	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	鐘ヶ淵通り第二地区都市 防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成 (3.44ha)	墨田区		■	■	■	■	13		—		
A13-010	都市防災	一般	品川区	直接	品川区	—	—	戸越・豊町地区住民等ま ちづくり活動支援	まちづくり懇談会等開催 (3 回)	品川区	■	■				5		—			
A13-011	都市防災	一般	品川区	直接	品川区	—	—	大井・西大井地区住民等 のまちづくり活動支援	まちづくり懇談会等開催 (4 回)	品川区	■	■	■	■	■	29		—			
A13-012	都市防災	一般	品川区	直接	品川区	—	—	荏原北・西五反田地区地 区公共施設等整備事業	地区防災道路1 拡幅(整備延 長約640m)	品川区	■	■	■	■	■	11		—			

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果 備考																				
市街地整備事業	A13-013	都市防災	一般	品川区	直接	品川区	—	—	戸越・豊町地区地区公共施設等整備事業	地区防災道路拡幅(整備延長約440m)、防災広場(1箇所)	品川区	■	■	■	■	■	111		—	
	A13-014	都市防災	一般	品川区	直接	品川区	—	—	品川区地区地区公共施設等整備事業	細街路整備(整備延長約2km)	品川区	■	■	■	■	■	117		—	
	A13-015	都市防災	一般	品川区	直接	品川区	—	—	滝王子通り地区地区公共施設等整備事業	避難道路拡幅(整備延長約1.6km)	品川区	■	■	■	■	■	104		—	
	A13-016	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	戸越公園一帯周辺地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(20ha)	品川区	■	■	■	■	■	197		—	
	A13-017	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	補助26号線その2地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(2.6ha)	品川区	■	■	■	■	■	28		—	
	A13-018	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	滝王子通り地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(6.0ha)	品川区	■	■	■	■	■	95		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-019	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	補助29号線地区都市防災 不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(3.2ha)	品川区		■	■	■	■	34	—	
	A13-020	都市防災	一般	大田区	直接	大田区	—	—	大森中・糎谷・蒲田地区 地区公共施設等整備事業	公園等4箇所整備	大田区					■	■	22	—
	A13-021	都市防災	一般	大田区	間接	個人	—	—	大森中・糎谷・蒲田地区 都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(24.6ha)	大田区	■	■	■	■	■	178	—	
A13-022	都市防災	一般	大田区	直接	大田区	—	—	補助29号線沿道地区不燃 化促進調査	不燃化促進調査(1.0ha)	大田区	■					2	—		
A13-023	都市防災	一般	世田谷区	間接	個人	—	—	国士館大学一帯周辺地区 都市防災不燃化促進事業	老朽建築物に対する除却工事 費助成及び不燃建築物に対す る建築工事費助成(42.7ha)	世田谷区	■	■	■	■	■	49	—		
A13-024	都市防災	一般	世田谷区	直接	世田谷区	—	—	世田谷区地区地区公共施 設等整備事業	避難所へのマンホールトイレ 整備(8箇所)	世田谷区	■	■	■	■	■	0	—		

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
市街地整備事業	A13-025	都市防災	一般	世田谷区	直接	世田谷区	—	—	世田谷区地区防災情報通信ネットワーク整備事業	防災情報通信ネットワークの整備(防災行政無線屋外拡声子局187箇所戸別受信機92箇所)	世田谷区	■	■	■	■	■	759		—	
	A13-026	都市防災	一般	中野区	間接	個人	—	—	東京大学附属中等教育学校周辺地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(15.6ha)	中野区	■	■	■	■	■	146		—	
	A13-027	都市防災	一般	中野区	直接	中野区	—	—	中野区地区防災行政無線の整備	屋外拡声子局89箇所の整備	中野区	■	■	■	■		473		—	
	A13-028	都市防災	一般	中野区	間接	個人	—	—	大和町中央通り地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(5.6ha)	中野区	■	■	■	■	■	84		—	
	A13-029	都市防災	一般	杉並区	直接	杉並区	—	—	杉並区地区防災情報通信ネットワーク整備事業	屋外拡声子局108箇所	杉並区	■	■				396		—	
A13-030	都市防災	一般	豊島区	間接	個人	—	—	補助26・172号線沿道地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(17.1ha)	豊島区	■	■	■	■	■	217		—		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-031	都市防災	一般	豊島区	間接	個人	—	—	補助73・82号線沿道地区 都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(12.4ha)	豊島区		■	■	■	■	160		—	
	A13-032	都市防災	一般	豊島区	間接	個人	—	—	補助81号線沿道地区都市 防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(5.1ha)	豊島区		■	■	■	■	32		—	
	A13-033	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	補助83号線南地区都市防 災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(3.5ha)	北区	■	■	■	■	■	37		—	
	A13-034	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	補助86号線志茂地区都市 防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(3.2ha)	北区	■	■	■	■	■	22		—	
	A13-035	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	補助86号線赤羽西地区都 市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(3.7ha)	北区	■	■	■	■	■	33		—	
	A13-036	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	地区防災道路志茂地区都 市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(18.3ha)	北区	■	■	■	■	■	107		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-037	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	補助83号線北地区都市防 災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(2.3ha)	北区		■	■	■	■	15	—	
	A13-038	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	補助73号線沿道地区都市 防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(5.1ha)	北区		■	■	■	■	37	—	
	A13-039	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	補助81号線沿道地区都市 防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(0.3ha)	北区		■	■	■	■	7	—	
A13-040	都市防災	一般	北区	直接	北区	—	—	北区地区防災情報通信ネ ットワーク整備事業	地域防災無線（同報系）デジ タル化・難聴対策（113箇所 ）、避難所への戸別受信機設 置（216箇所）	北区	■	■	■	■	■	496	—		
A13-041	都市防災	一般	荒川区	直接	荒川区	—	—	荒川区地区地区公共施設 等整備事業	細街路整備（延長約10km）	荒川区	■	■	■	■	■	602	—		
A13-042	都市防災	一般	荒川区	間接	個人	—	—	補助90号線第二地区都市 防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(5.9ha)	荒川区	■	■	■	■	■	34	—		

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-043	都市防災	一般	荒川区	間接	個人	—	—	補助90号線第三地区都市 防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(6.9ha)	荒川区	■	■	■	■	■	25		—	
	A13-044	都市防災	一般	板橋区	間接	個人	—	—	環状8号線板橋西地区都市 防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(6.3ha)	板橋区	■	■	■	■		4		—	
	A13-045	都市防災	一般	練馬区	直接	練馬区	—	—	練馬区地区防災情報通信 ネットワーク整備事業	同報系防災行政無線屋外拡声 子局デジタル化整備(178箇所) 戸別受信機デジタル化整備(495箇所)	練馬区	■	■				849		—	
A13-046	都市防災	一般	練馬区	直接	練馬区	—	—	桜台二丁目地区防災備蓄 倉庫整備事業	防災備蓄倉庫を1箇所新設す る	練馬区	■	■				33		—		
A13-047	都市防災	一般	足立区	直接	足立区	—	—	足立区地区地区公共施設 等整備事業	細街路整備(延長約12.1km)	足立区	■	■	■	■	■	419		—		
A13-048	都市防災	一般	足立区	間接	個人	—	—	補助136号線関原・梅田地 区都市防災不燃化促進事 業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(8.0ha)	足立区		■	■	■	■	24		—		

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-049	都市防災	一般	足立区	間接	個人	-	-	補助136号線扇・本木地区 都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(8.1ha)	足立区	■	■	■	■	■	42	-		
	A13-050	都市防災	一般	足立区	間接	個人	-	-	補助138号線西新井駅西口 その1工区地区都市防災不 燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(2.4ha)	足立区	■	■	■	■	■	10	-		
A13-051	都市防災	一般	足立区	間接	個人	-	-	補助138号線西新井駅西口 その2工区地区都市防災不 燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(1.6ha)	足立区	■	■	■	■	■	18	-			
A13-052	都市防災	一般	足立区	間接	個人	-	-	補助138号線西新井駅西口 その3工区地区都市防災不 燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(2.5ha)	足立区	■					5	-			
A13-053	都市防災	一般	足立区	間接	個人	-	-	補助138号線興野・本木地 区都市防災不燃化促進事 業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(1.9ha)	足立区	■	■	■	■	■	0	-			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-054	都市防災	一般	江戸川区	直接	江戸川区	—	—	江戸川区地区地区公共施設等整備事業	防災井戸の設置 (103箇所)	江戸川区	■	■	■	■	■	356	—	
	A13-055	都市防災	一般	江戸川区	直接	江戸川区	—	—	江戸川区地区防災行政無線同報系整備事業	無線卓、親局1局、簡易中継局1箇所、屋外子局252箇所、戸別受信機343箇所及びそれらに関わる設計	江戸川区	■	■	■	■	■	1,069	—	
	A13-056	都市防災	一般	江戸川区	間接	個人	—	—	補助142・143号線地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成 (11.5ha)	江戸川区	■	■	■	■	■	102	—	
A13-057		都市防災	一般	江戸川区	間接	個人	—	—	補助144号線地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成 (3.6ha)	江戸川区	■	■	■	■	■	50	—	
A13-058		都市防災	一般	八王子市	直接	八王子市	—	—	八王子市全域防災情報通信ネットワーク整備事業	防災情報通信ネットワークの整備 (379箇所)	八王子市	■	■	■	■	■	1,469	—	
A13-059		都市防災	一般	町田市	直接	町田市	—	—	町田市地区防災情報通信ネットワーク整備事業	同報系防災行政無線屋外拡声子局250箇所	町田市	■	■	■			858	—	

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果 備考																				
市街地整備事業	A13-060	都市防災	一般	東久留米市	直接	東久留米市	—	—	東久留米市地区防災情報通信ネットワーク整備事業	防災情報通信ネットワークの整備 (1,292ha)	東久留米市	■	■	■	■		273		—	
	A13-061	都市防災	一般	台東区	直接	台東区	—	—	谷中地区住民等まちづくり活動支援	まちづくり協議会の活動支援	台東区		■					1		—
	A13-062	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	補助29号線その2地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(10.7ha)	品川区		■	■	■	■		150		—
A13-063	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	放射2号線地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(7.6ha)	品川区					■		0		—	
A13-064	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	補助28号線地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(3.3ha)	品川区		■	■	■	■		41		—	
A13-065	都市防災	一般	大田区	直接	大田区	—	—	(仮称)羽田地区不燃化促進調査	不燃化促進調査 (6.96ha)	大田区		■					5		—	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-066	都市防災	一般	中野区	直接	中野区	—	—	区画街路第4号線地区不 燃化促進調査	不燃化促進調査 (3.2ha)	中野区		■				3		—
	A13-067	都市防災	一般	中野区	直接	中野区	—	—	区画街路第4号線地区住 民等のまちづくり活動支 援	地区計画策定	中野区		■				6		—
	A13-068	都市防災	一般	北区	直接	北区	—	—	補助86号線赤羽南地区不 燃化促進調査	不燃化促進調査 (1.7ha)	北区			■			5		—
	A13-069	都市防災	一般	板橋区	直接	板橋区	—	—	補助82号線板橋地区不燃 化促進調査	不燃化促進調査 (0.8ha)	板橋区		■				3		—
A13-070	都市防災	一般	江東区	直接	江東区	—	—	亀戸地区外7地区地区公共 施設等整備事業	細街路拡幅整備 (延長約2.7 km)	江東区			■	■	■	94		—	
A13-071	都市防災	一般	大田区	間接	個人	—	—	羽田地区都市防災不燃化 促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成(4.4ha)	大田区					■	0	4.1	—	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-072	都市防災	一般	板橋区	間接	個人	—	—	補助第82号線板橋地区都 市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成 (0.8ha)	板橋区				■	0	5.3	—	
	A13-073	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	補助29号線その3地区都 市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成 (4.5ha)	品川区				■	■	17	16.5	—
	A13-074	都市防災	一般	世田谷区	直接	世田谷区	—	—	上用賀四丁目・岡本二丁 目地区地区公共施設等整 備事業	公園整備 (2箇所)	世田谷区				■	■	2,652		—
A13-075	都市防災	一般	中野区	間接	個人	—	—	区画街路第4号線地区都 市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事 費助成 (3.2ha)	中野区				■	■	0	1.5	—	
A13-076	都市防災	一般	練馬区	直接	練馬区	—	—	高野台地区防災備蓄倉庫 整備事業	高野台防災備蓄倉庫の整備 (1 か所)	練馬区				■		40		—	
A13-077	都市防災	一般	江戸川区	直接	江戸川区	—	—	補助285号線地区不燃化促 進調査	不燃化促進調査 (7.1ha)	江戸川区				■		4		—	

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
市街地整備事業	A13-078	都市防災	一般	品川区	間接	個人	—	—	補助29号線その4地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(1.5ha)	品川区					■	10	10.3	—		
	A13-079	都市防災	一般	大田区	間接	個人	—	—	補助29号線沿道地区都市防災不燃化促進事業	不燃建築物に対する建築工事費助成(1.0ha)	大田区					■	0	2.9	—		
	A13-080	都市防災	一般	中野区	直接	中野区	—	—	補助220号線地区不燃化促進調査	不燃化促進調査(5.1ha)	中野区					■	6		—		
市街地整備事業	A13-081	都市防災	一般	杉並区	直接	杉並区	—	—	気象研究所跡地周辺地区地区公共施設等整備事業	公園整備(1箇所)	杉並区					■	3,603		—		
	A13-082	都市防災	一般	港区	直接	港区	—	—	三田台公園地区地区公共施設等整備事業	公園整備(1箇所)	港区					■	283		—		
											小計							18,137			
											合計							18,137			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	後退用地整備の推進	後退用地整備に対する支援	墨田区	■	■	■	■	■	65	—		
		建築主の整備意欲を高め、細街路の整備を促進する。																		
	C13-002	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	特定地域耐火・準耐火建築物建設促進	特定地域での耐火・準耐火建築物の建設に対する支援	墨田区	■	■	■	■	■	186	—		
		特定地域の建築主の建替え意欲を高め、耐火・準耐火建築物の建設を促進する。																		
	C13-003	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	主要生活道路沿道耐火・準耐火建築物建設促進	主要生活道路沿道での耐火・準耐火建築物の建設に対する支援	墨田区	■	■	■	■	■	17	—		
		避難路等に通ずる木造密集市街地内の生活道路沿道の建築主の建替え意欲を高め、耐火・準耐火建築物の建設を促進する。																		
C13-004	都市防災	一般	墨田区	直接	墨田区	—	—	不燃化率等現況調査	不燃化率現況調査等システムの整備	墨田区	■	■	■	■	■	2	—			
	地区の不燃化率の実態調査等を行い、市街地の防災性の向上を図る。																			
C13-005	都市防災	一般	墨田区	間接	個人	—	—	防火・耐震化改修助成事業	老朽建築物の外壁などの防火改修費の一部を助成	墨田区	■	■	■	■	■	17	—			
	木造密集市街地において建替え等が難しい老朽建築物の外壁等の防火改修を促進し、市街地の防災性の向上を図る。																			
C13-006	都市防災	一般	品川区	直接	品川区	—	—	不燃化促進業務	ニュースの発行、建替相談会の開催、専門家派遣等	品川区	■	■	■	■	■	26	—			
	建築主の建替え意欲を高め、耐火・準耐火建築物の建設を促進する。																			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-007	都市防災	一般	大田区	間接	個人	—	—	耐火建築物建設促進	耐火建築物の建設に対する支援	大田区	■	■	■	■		5	—	
		建築主の建替え意欲を高め、耐火建築物の建設を促進する。																	
	C13-008	都市防災	一般	世田谷区	直接	世田谷区	—	—	避難所等以外の防災行政無線網の整備	避難所以外の公的施設における戸別受信機設置	世田谷区	■	■	■	■	■	17	—	
		避難所以外の場所にも、同様の防災情報ネットワーク（防災行政無線）を整備することにより、より多くの地域、地区で情報を共有することができ、災害時の情報伝達力が向上する。																	
	C13-009	都市防災	一般	中野区	間接	個人	—	—	耐火建築物建設促進	耐火建築物の建設に対する支援	中野区	■	■	■	■	■	24	—	
		建築主の建替え意欲を高め、耐火建築物の建設を促進する。																	
C13-010	都市防災	一般	中野区	直接	中野区	—	—	避難所以外のデジタル式戸別受信機の整備	デジタル式戸別受信機整備への助成	中野区	■	■	■	■		15	—		
	避難所以外の場所にも、同様の防災情報ネットワーク（防災行政無線）を整備することにより、より多くの地域、地区で情報を共有することができ、災害時の情報伝達力が向上する。																		
C13-011	都市防災	一般	杉並区	直接	杉並区	—	—	避難所等以外の防災情報通信ネットワークの整備	駅前広場や広域避難所に電光表示局設置	杉並区	■	■				74	—		
	避難所以外の場所にも、同様の防災情報ネットワーク（防災行政無線）を整備することにより、より多くの地域、地区で情報を共有することができ、災害時の情報伝達力が向上する。																		
C13-012	都市防災	一般	豊島区	間接	個人	—	—	耐火建築物建設促進	耐火建築物の建設に対する支援	豊島区	■	■	■	■	■	19	—		
	建築主の建替え意欲を高め、耐火建築物の建設を促進する。																		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-013	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	耐火・準耐火建築物建設 促進	耐火・準耐火建築物の建設に 対する支援	北区	■	■	■	■	■	7	—	—
		建築主の建替え意欲を高め、耐火・準耐火建築物の建設を促進する。																	
	C13-014	都市防災	一般	北区	間接	個人	—	—	不燃化促進事業に係る広 報活動	説明会及び建替え相談会・周 知用印刷物作成	北区	■					3	—	—
		事業の内容を周知することにより、建替えの意欲を高める。																	
	C13-015	都市防災	一般	北区	直接	北区	—	—	避難所以外の区民施設へ の戸別受信機設置	避難所以外の区民施設への戸 別受信機設置（154箇所）	北区		■				7	—	—
		避難所以外の場所にも、同様の防災情報通信ネットワーク（デジタル化戸別受信機）を整備することにより、より多くの地域、地区で情報を共有することができ、災害時の情報伝達力が向上する。																	
	C13-016	都市防災	一般	荒川区	間接	個人	—	—	後退用地整備の推進	後退用地整備に対する支援	荒川区	■	■	■	■	■	46	—	—
		建築主の整備意欲を高め、細街路の整備を促進する。																	
	C13-017	都市防災	一般	荒川区	間接	個人	—	—	耐火建築物建設促進	耐火建築物の建設に対する支 援	荒川区	■	■	■	■	■	5	—	—
建築主の建替え意欲を高め、耐火建築物の建設を促進する。																			
C13-018	都市防災	一般	板橋区	間接	個人	—	—	耐火建築物建設促進	耐火建築物の建設に対する支 援	板橋区	■	■	■	■	■	0	—	—	
	建築主の建替え意欲を高め、耐火建築物の建設を促進する。																		
C13-019	都市防災	一般	練馬区	直接	練馬区	—	—	避難所等以外の防災行政 無線網の整備	戸別受信機565箇所の設置	練馬区	■	■				42	—	—	
	避難所以外の場所にも、同様の防災情報通信ネットワーク（デジタル化戸別受信機）を整備することにより、より多くの地域、地区で情報を共有することができ、災害時の情報伝達力が向上する。																		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
市街地整備事業	C13-020	都市防災	一般	足立区	間接	個人	—	—	耐火・準耐火建築物建設 促進	耐火・準耐火建築物の建設に 対する支援	足立区	■	■	■	■	■	5	—		
		建築主の建替え意欲を高め、耐火・準耐火建築物の建設を促進する。																		
	C13-021	都市防災	一般	江戸川区	直接	江戸川区	—	—	同報系戸別受信機の補完 設備整備	公的施設における戸別受信機 設置	江戸川区	■	■					21	—	
		避難所以外の場所にも、同様の防災情報通信ネットワーク（戸別受信機）を整備することにより、より多くの地域、地区で情報を共有することができ、災害時の情報伝達力が向上する。																		
	C13-022	都市防災	一般	八王子市	直接	八王子市	—	—	避難所以外の防災行政無 線網の整備	戸別受信機設置(414箇所)	八王子市			■	■	■		56	—	
	公共施設などの屋内にも、同様の防災情報ネットワーク（防災行政無線）を整備することにより、より多くの地域、地区で情報を共有することができ、災害時の情報伝達力が向上する。																			
C13-023	都市防災	一般	八王子市	直接	八王子市	—	—	防災無線視覚機能追加警 備	デジタル式防災行政無線FAX 設備設置（415箇所）	八王子市	■	■	■	■			147	—		
	一時滞在施設のデジタル式地域防災無線の可搬型無線装置にFAX機能（FAX機械本体の設置）を追加し、目視出来る情報を一括で全設置場所に伝達し、確実に正確・迅速な情報発信を可能にする。																			
											小計						806			
											合計						806			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	東京都	間接	足立区	—	—	足立区 社会資本整備円滑化地籍整備事業	調査面積 0.05?	足立区			■	■	■	20		—
		地籍調査により道路中心線の再現が容易になり、細街路整備の円滑化に寄与する。																	
											小計						20		
											合計						20		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

要素事業毎の実施状況を東京都が取りまとめ、評価書を作成

事後評価の実施時期

令和3年3月

公表の方法

東京都のホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する

交付対象事業の効果の発現状況

- ・（指標1）住民等のまちづくり活動支援の実施により、住民等への防災意識の啓発のほか、支援制度の周知が図られた。
- ・（指標2）細街路の整備率が向上したことで、避難時の安全性や緊急自動車の乗り入れ、災害復旧活動の円滑化など防災性が向上した。
- ・（指標3）目標値には達しなかったが、用地買収が進み、実績値は着実に出ています。
- ・（指標4）①避難所のマンホールトイレや防災井戸の整備により災害時における避難所等の防災性が向上した。
- ・（指標4）②避難場所の整備により避難の安全性と延焼防止機能が向上した。
- ・（指標4）③防災備蓄倉庫の整備により、災害時における避難者への物資供給体制が強化された。
- ・（指標5～19）デジタル化防災行政無線の整備を行うことで、難聴地域の解消や災害時に安定的に無線設備を稼働させることができるようになったことで、住民への円滑な災害情報の伝達が可能となり、住民の安全・安心を確保に寄与した。
- ・（指標20）（指標20）避難地や避難路、延焼遮断帯等の周辺における建築物の不燃化は目標には達しなかったものの、事業実施により、着実に避難路における避難時の安全性や延焼遮断効果が向上し、避難地における避難有効面積が向上した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

- ・まちづくり活動支援等の実施により、まちづくり方針の策定や地区計画の策定することができ、防災性の向上に寄与した。
- ・公園事業について、整備までに至らないまでも、用地取得9,955.2㎡を完了できた。

○特記事項（今後の方針等）

- ・不燃化促進事業については、避難地のさらなる安全性向上や延焼遮断帯としての機能を向上させるため、今後も事業を継続する。
- ・地区公共等整備事業については、避難の安全性向上のため、さらなる避難地・避難路の整備を進めていく必要があるほか、避難場所の機能増進を図る必要があるため、今後も事業を継続する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	品川区内における住民等のまちづくり活動支援（回数）	
	最終目標値	8回 ・目標達成
	最終実績値	17回
2	細街路整備延長（km）	
	最終目標値	213km ・申請が増加し目標値を上回る実績を達成出来た。
	最終実績値	501km
3	品川区内における道路（細街路以外）整備延長（km）	
	最終目標値	1km (実績値35m) ・沿道の建替えに伴う用地交渉であるため、周辺住民に周知したが、建替えが進まず、用地交渉まで至らなかった。
	最終実績値	0km
4	地区公共施設の整備箇所（箇所）	
	最終目標値	119箇所 ・用地取得は完了したが、整備には至らなかった。（品川区） ・当該年度に整備を予定していた施設の中に、補助金対象外の施設が含まれたため。（世田谷区） ・補助金対象外の施設・地区公共施設等整備事業を実施できる用地を確保することができなかったため。（大田区）
	最終実績値	106箇所 ・当初の防災井戸整備計画策定以降に区立小中学校の改築工事が決定し、改築を行う学校では、改築工事に併せて防災井戸の整備を行うことになったため、目標数より6箇所減少した。（江戸川区）
5	世田谷区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100% ・目標達成
	最終実績値	100%

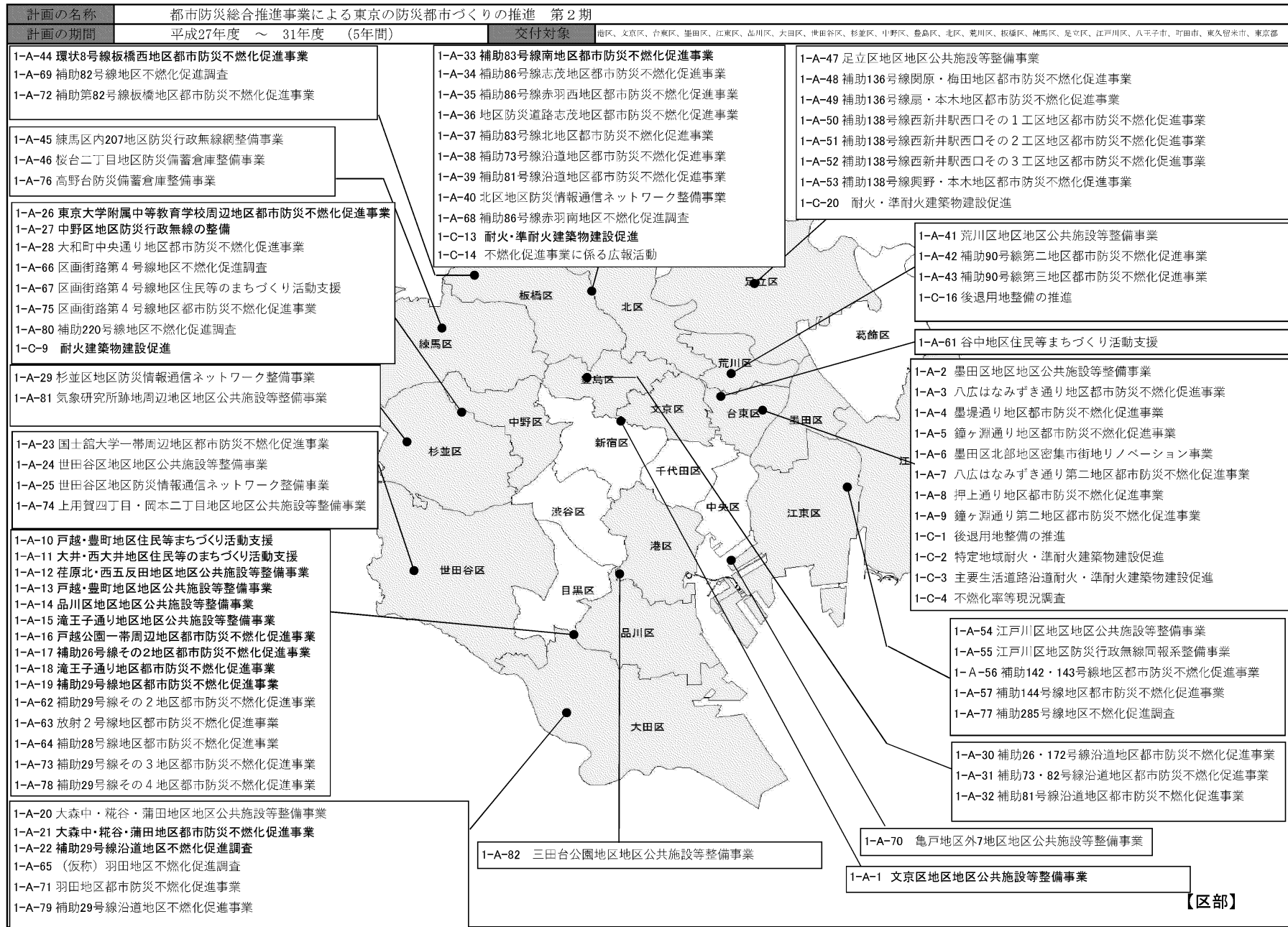
○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	世田谷区内の戸別受信機デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
7	中野区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
8	杉並区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
9	北区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局・中継局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
10	北区内の戸別受信機デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%

・目標達成
・用地所有者から当該設備の撤去を求められたため
・目標達成
・当初は新設予定の無線局も含めて申請を行っていたが、設置個所や状況の変化に応じ、新設は年度内で行うことができなくなる可能性があったため、除外した。また、年度が進むにつれ、無線が設置されている施設の改築等が決まったことから、補助金対象となる条件を一部満たせない箇所がでたため。なお、対象外とした部分は、単費により対応を行っている。
・対象施設の精査を行う中で、避難所施設の解体や協定等を締結を締結したことによる、避難施設の増減があったため。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
11	練馬区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
最終実績値	141%	
12	練馬区内の戸別受信機デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
最終実績値	100%	
13	江戸川区内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
最終実績値	100%	
14	江戸川区内の戸別受信機デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
最終実績値	100%	
15	八王子市内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
最終実績値	99%	

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
16	八王子市内の戸別受信機デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
17	町田市内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
18	東久留米市内の同報系防災行政無線屋外拡声子局デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
19	東久留米市内の戸別受信機デジタル化の整備率	
	最終目標値	100%
20	不燃建築物の割合（％）	
	最終目標値	61%
	最終実績値	58%

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)



(参考図面) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

